

2315 **SJI**

李 堅 (リ ケン)

株式会社 SJI 代表取締役会長兼社長

情報サービスにおける日中の架け橋に

◆LNDT グループを非子会社化

常務執行役員 コーポレート統轄本部長 大槻二郎

2011年3月期の連結業績は、売上高 178 億円 12 百万円(前期比 19.1%減)、営業利益 7 億 21 百万円(同 45.2%減)、経常利益 8 億 83 百万円(同 28.8%減)、当期純利益 55 百万円(同 31.0%減)と減収減益の結果となった。

国内事業においては、厳しく不透明な市況に対応し、利益率確保に向けた努力を継続しており、固定費を中心に経費を削減し、営業強化による稼働率向上に努めている。

海外事業においては、日本・中国向けのシステム開発が好調に推移した一方で、LIANDI CLEAN TECHNOLOGY INC.グループ(LNDT グループ)を非子会社化したことが、前期比大幅減の要因となっている。

また、業績予想達成率は、売上高 87.7%、営業利益 91.3%、経常利益 95.0%、当期純利益 12.3%である。特別損失として、SJIにおける希望退職の実施による 3 億円の計上が影響した。

営業利益の変動要因については、LNDT グループの非子会社化の影響が大きい。また、販管費 26 億 81 百万円(前期比 5 億 16 百万円減)は、のれん償却額 2 億 59 百万円、支払手数料 1 億 31 百万円の削減によるものである。仮に LNDT グループが連結子会社であった場合、約 20 億円の営業利益が上積みされることとなる。売上高についても、同様に大きな影響があった。

◆情報サービス事業は微増

事業の種類別売上高推移(連結)として、当期は情報サービス事業 178 億 12 百万円(前期実績 177 億 31 百万円)の内訳として、システム開発 134 億 84 百万円(前期実績 125 億 46 百万円)、ソフトウェア製品 3 億 96 百万円(同 14 億 12 百万円)、情報関連製品 39 億 30 百万円(同 37 億 72 百万円)となった。前期の石油化学エンジニアリングサービス事業 42 億 89 百万円については、当該事業を営む子会社が米国市場における新株発行に伴う当社持株比率低下により非子会社化したため、当期の計上はない。情報サービス事業は、日本と中国向けシステム開発が好調であったものの、LNDT グループの非子会社の影響もありソフトウェア製品が大幅に減少した。

セグメント別売上高推移(連結)として、日本 118 億 88 百万円(前期実績 114 億 24 百万円)、中国 71 億 11 百万円(同 115 億 86 百万円)となり、売上高の日中比は、およそ 6 対 4 である。

当期決算におけるバランスシートの概要として、流動資産 164 億 1 百万円(前期比 10 億 9 百万円増)の増加は、前渡金が約 31 億 10 百万円増加したことや受取手形および売掛金が 12 億 3 百万円減少したことなどによる。

また流動負債 92 億 86 百万円(前期比 9 億 21 百万円増)の発生は、短期借入金前期比 4 億 63 百万円増、支払手形および買掛金が同 3 億 56 百万円増となったことなどによる。固定負債 19 億 81 百万円(同 3 億 55 百万円増)の増加は、主に長期借入金前期比 4 億 5 百万円増加したことによる。

営業活動によるキャッシュフローマイナス 11 億 25 百万円(前期比 20 億 91 百万円減)は、前渡金の増加による

32 億 45 百万円が主な減少要因である。

投資活動によるキャッシュフロー1 億 42 百万円(前期比 12 億 38 百万円増)は、貸付金の回収による収入 5 億 79 百万円が主な増加要因であり、貸付による支出 4 億 3 百万円が主な減少要因である。

財務活動によるキャッシュフロー3 億 87 百万円(前期比 35 億 28 百万円減)は、長期借入による収入 15 億円が主な収入要因であり、長期借入による返済の支出 13 億 28 百万円が主な支出要因である。

◆神州数碼グループとの提携を軸に

2011 年 3 月期の経営目標として、『顧客の要望に応え、信頼を得る』努力を 1 年 365 日積み重ねる」、「神州数碼(デジタル・チャイナ)グループとの提携を軸に『情報サービスにおける日中の架け橋』となる」、「グループ財務体質の強化および投資資金の効率運用」の 3 つを掲げた。

また、年間経営目標達成のための諸施策として、国内においては、主要顧客の重点的開拓による一括受託開発の受注拡大、回復が見込めるオフショア開発の事業展開の積極化、日系企業向けソリューションビジネスの開始に取り組んできた。海外においては、中国現地向けシステム開発およびオフショア開発体制の拡充、投資採算性と資金効率に考慮した投資・資金管理の徹底、神州数碼グループとの連携強化等による中国事業展開加速化に取り組んできた。

さらに、共通の施策である有力企業とのアライアンス推進のために、神州数碼グループの経営戦略対応を目的として当社から北京駐在員を 1 名派遣しており、今年に入って本格的に稼働している。また、日本を代表する IT 企業との業務提携支援に関し、交渉を継続している。

◆今期業績は実質的な横ばいを予想

2012 年 3 月期の連結業績予想については、売上高 170 億(前期比 4.6%減)、営業利益 7 億 90 百万円(同 9.6%増)、経常利益 11 億 45 百万円(同 29.5%増)、当期純利益 7 億 70 百万円(同 1,288.3%増)を見込んでいる。市場環境の不透明な状況が続いていることから保守的な内容とし、為替差損や特別損失が発生しなかった場合の当期業績の水準をほぼ維持する計画となっている。

単体業績予想については、売上高 103 億 70 百万円(前期比 5.3%減)、営業利益 4 億円(同 22.8%増)、経常利益 3 億 90 百万円(同 7.8%増)、当期純利益 3 億円(前期実績マイナス 1 億 42 百万円)を計画している。配当金については、今期も引き続き 1 株当たり 200 円を予定している。

◆変化をチャンスに

国内 IT 市場の動向は、今回の東日本大震災の影響を含めて、大きく変わっていくと認識している。この変化をチャンスととらえ、研究開発に取り組んでいく考えである。

中国 IT 市場は、昨年になって日本とほぼ同じ規模に成長してきたといわれる。ただし内容は異なり、中国の場合はハードウェアやインフラが全体の 8 割を占める。日本は 4 割以下といわれており、同じ IT サービスでも構造は大きく異なる。そこで新しい技術のトレンドであるスマートフォン等のクラウド型サービスといった分野を含めた一体的な開発センターを作っていく考えである。

近年、中国の賃金が上昇している。中国政府は第 12 次 5 年計画で低所得者の収入増を明記しているが、今後のシステム開発者の賃金上昇に大きな影響を与えると思われる。オフショア開発企業の廃業も著しい状況であるが、当社は慎重かつ大胆に戦略を明確化していきたいと考えている。

1 月にリリースした構造改革の方向性に関して、まず減収減益の流れに歯止めをかけ、再び事業を収益向上の軌道に乗せることが目的である。国内では、人員および組織を適切な規模にダウンサイジングし、固定費を抑制するとともに、収益性と成長性が見込める分野(医療情報システム等)を強化し、収益構造の改革を推進する。

海外では、神州数碼グループとのビジネス連携を加速し、収益に反映させるとともに、市場ニーズに合った中国開発センターの組織再編に取り組む。そして全社共通の事業施策として、神州数碼グループのブランドを活用した日中間ビジネスを推進していく。

その他の施策として、グループ資産の整理による財務内容の改善と投資余力増加、日中間事業に適した人材の育成強化と人材配置の最適化に取り組んでいく。

東日本大震災の影響については、まず被災地域に当社の拠点は無い。売上の影響として、2011年3月期は200万円程度の減少と軽微なものである。

◆過去最高収益の達成に向けて

代表取締役会長兼社長 李 堅

現在、2013年3月期に過去最高の収益を超えることを目指し、施策を講じているところである。私自身、ひと月の半分近くは中国へ行き、さまざまな投資家と話をすることがあるが、「ソフトウェア産業に成長性はない」という話を最近よく聞く。

しかし、当社の本業はソフトウェアである。大規模ではなくとも、これまで行ってきたオフショア開発、あるいは中国の強みを生かした開発を今後も地道に継続していく。

成長戦略の一つとしては、中国のオフショア開発分野におけるナンバーワン企業になるためのM&Aを進めていきたい。また、国内市場では、国内大手企業から安定的な受注を確保することである。そのための資本政策を実施し、成長のための事業基盤をつくっていきたい。

一方、オフショア開発企業の成長性は10%程度といわれるため、新たな成長ポイントを見出す必要がある。例えば、中国の資源・エネルギー分野におけるソフトウェア開発やシステムインテグレーションに特化していきたいと考えている。これまでの蓄積を生かし、資本政策も駆使しつつ過去最高収益の達成にチャレンジしたい。

東日本大震災は、今後のIT産業に及ぼす影響を考え、今期業績予想は非常に慎重な内容となっている。また、この数年間でIT産業は大きく変わることが予想されることから、それを大きなチャンスにできるよう取り組んでいきたいと考えている。

◆質疑応答◆

東日本大震災が今後のビジネスに与える影響と、中国市場での見通しを伺いたい。

東日本大震災発生後の日本人の振る舞いは、中国でも高く評価されており、国民感情は良い方向に向かっていると感じる。それは、ビジネス活動にとってもプラスである。来日した温家宝首相も、「さまざまな投資分野で日中関係を加速させる。」と語っており、当社の企業活動にとって追い風であると考えている。中国国内ではソフトウェア分野が依然として伸びており、活気がある。今後、神州数碼グループと当社でチームを組み、顧客へダイレクトにセールスしていく予定である。

(平成23年5月23日・東京)

※ (株)SJIは、2011年6月3日付で「平成23年3月期決算短信」について、一部訂正を行っております。